

(款) 25労働費 (項) 5労働諸費 (目) 5労働諸費

◎勤労者福祉サービスセンターの経費

勤労者福祉支援事業

【 市民活動課 】

【総合計画上の位置づけ】

活力ある暮らしやすいまち

勤労者福祉:市内の企業で、勤労者の働く環境が充実し、安定的な雇用が図られているまち

【事業の目的】

対象 勤労者

意図 (社)鎌倉市勤労者福祉サービスセンターの活動を支援するため。

効果 勤労者の福利厚生の実現

【事業の内容】

(1) 勤労者福祉支援事業

- ・ 勤労者福祉サービスセンターへの委託により、労働相談等の相談事業を行った。
- ・ 勤労者福祉サービスセンターが行う講座等の事業へ補助金を交付した。

(2) 勤労者福祉サービスセンター助成事業

- ・ 中小企業勤労者の福利厚生の実現を目的として事業を行う勤労者福祉サービスセンターへ運営費補助金を交付した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

(社)鎌倉市勤労者福祉サービスセンターへの支援(6-4-1-①)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
31,765	31,765	31,491		274
主な支出内訳				
・ 勤労者福祉支援事業				
勤労者福祉サービスセンター事業委託料				1,160
勤労者福祉サービスセンター事業補助金				990
・ 勤労者福祉サービスセンター助成事業				
勤労者福祉サービスセンター運営費補助金				29,341
主な特定財源				
・ 国県支出金				8,600

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-06 勤労者福祉支援事業 □支援部門								
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	1053 勤労者福祉支援事業							
		1231 勤労者福祉サービスセンター助成事業							
主管課	市民活動課	関連課							
分野名	勤労者福祉								
目標 (目標値)	(社)鎌倉市勤労者福祉サービスセンターの活動を支援し、勤労者福利厚生事業の充実を図る。								
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考				
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日				
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯					
運営資源 状 況	決算値	31,491千円	32,294千円	33,506千円					
	(国・県)	8,600千円	8,600千円	8,600千円					
	(負担金等)		2,000千円	4,000千円					
	(一般財源)	22,891千円	21,694千円	20,906千円					
	人員配置数	0.5人	0.5人	0.5人					
	人 件 費	4,463千円	4,525千円	4,562千円					
協働の パートナー		(社)鎌倉市勤労者福祉 サービスセンター	(社)鎌倉市勤労者福祉 サービスセンター						
事務事業 運営経費	総事業費	35,954千円	36,819千円	38,068千円					
	市民1人当 りの経費	204円	209円	217円					
	対象者1人 当りの経費								
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価									
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価			
勤労者福祉支援事業	△ 2,000	勤労者福祉サービスセンター貸付金の廃止			①	① 必要性なし			
勤労者福祉サービスセンター助成事業	1,049	勤労者福祉サービスセンター運営費補助金の増			④	② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)			
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
提供事業の利用者数(委 託事業を除く)	◎	目標値	9,500人	9,500人	9,500人				
		実績値	11,331人	12,185人					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
参加者一人当たりの事業 費	◎	目標値	500円	500円	500円				
		実績値	480円	364円					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
一般向け事業参加者数	◎	目標値	2,000人	2,000人	2,000人				
		実績値	2,061人	2,718人					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
会員数	◎	目標値	3,000人	3,000人	3,000人				
		実績値	3,189人	3,077人					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している									
ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)									
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	三浦半島広域	平塚市	藤沢市	小田原市	相模原市	厚木市
中小企業勤労者数	46,954人	1,072,677人	381,624人	155,894人	99,590人	123,435人	59,122人	194,556人	99,255人
会員数	3,223人	58,030人	11,605人	750人	1,676人	7,028人	2,683人	18,074人	5,076人
加入率	6.9%	5.4%	3.0%	0.5%	1.7%	5.7%	4.5%	9.3%	5.1%
団体名	大和市								
中小企業勤労者数	73,771人								
会員数	3,947人								
加入率	5.4%								

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・当面の会員数目標は達成したが、効率的な運営を行うために近隣自治体との広域化も方策として検討しコスト低減を図っていく。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・サービスセンター広域化を検討するための場として神奈川県が設置した湘南地域サービスセンター広域化検討会に参加し、先進自治体の事例を調査するとともに検討会参加の他団体と広域化についての意見交換を行った。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・検討会参加団体のサービスセンターの現状は様々であり、それぞれの団体が問題点を早急に克服することは難しいのが現状である。
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・ サービスセンターの効率的な運営には、広域化などによるスケールメリットの活用が欠かせないものであるが、それぞれの団体ごとに会費、サービス内容等が異なるため、一朝一夕に広域化が実現できるものではない。当面は共同事業を拡大するなどのスケールメリットの活用を推進し、将来的な自立化を検討していく必要がある。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 有
	平成22年度で国庫補助金の廃止がされることから、補助金への依存率を引き下げるための取組が必要となる。市からの支援は引き続き行うが、現在の財政状況においては国庫補助相当額全てを市が補填することは厳しい状況にあり、自己財源の確保、広域化や共同事業の実施による経費の削減等について、行政、社団法人が一体となって取り組む必要がある。				
担当課長氏名:		吉田 宗一			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 有
	国庫補助金の廃止後において、市の補助金が増額とならない場合でも運営できる組織づくりについて社団法人の指導を行う。				
担当部名	市民経済部	部長名	相澤 千香子		